

## 帝国の弱さ

— ユーラシア近現代史から見る国家論と世界秩序 — \*

宇山 智彦

### はじめに

筆者が地域研究を学び始めて間もない1980年代末ごろ、先達の研究者たちから、「ソ連は世界の縮図である」「ヴェトナムを知れば世界が分かる」といった発言をしばしば聞いた。それらは多分にレトリックではあったが、地域に関する知識が世界の理解に不可欠であるという認識はかなり広範に共有されていたように思う。ソ連・東欧、中東、中国など、当時激動に見舞われていた地域を研究する学者の発言は、世界の行く末を占うために重要なものとして取りあげられた。

しかし現在、論壇で世界の構造やグローバル化を論じるのは、もっぱら国際政治・国際経済や現代思想の専門家の役割となっている。彼らの研究は地域研究者にも大いに刺激を与えるものだが、その思考はどうしても米国・日本など先進国の状況を視野の中心に据えている。そこに、他の地域の研究の視点から修正を加えるのは、意味のある作業だと思われる。

世界システム論や帝国論に対するスタンスを定めることは、地域研究者が自らの仕事を省みるためにも有意義であろう。地域研究、特に歴史研究では帝国論が大いに流行しているが、歴史上の帝国論と現在のアメリカ帝国論・グローバル帝国論との関係は必ずしも明確にされていない。歴史研究において、かつての帝国主義論とは異なる形での帝国論が盛んになったのは、現代国民国家の相対化や機能不全が叫ばれ始めた1990年頃からだ。この出自と、得てして自分の研究対象を賞賛しがちな研究者の傾向が合わされば、帝国を研究する歴史研究者が、現在の帝國的秩序の正当化に無自覚に加担してしまう可能性もある。

筆者はこれまで、むしろロシア帝国のガバナンスの弱さを考察することで、現代世界における帝國的要素を批判的に見る眼を鍛えることを志してきた。帝国なるものを肯定的に見るにせよ批判的に見るにせよ、歴史上の帝国に関する認識と現在の帝国に関する認識を双方向にフィードバックさせることで、さまざまな問題をより鋭角的にえぐり出すことができるはずである。

---

\* 本稿は、21世紀 COE プログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」の総括シンポジウム「スラブ・ユーラシア学の幕開け」（2008年1月24日）で発表したペーパーをもとにしたものである。当時は新学術領域研究における比較帝国論を構想中であり、21世紀 COE でのスラブ・ユーラシア地域研究から比較帝国論への橋渡しを意識してペーパーを書いた。現在の筆者の考えと若干違ってきている部分もあるが、筆者の比較帝国論の出発点での問題意識を示すために、最小限の修正のみを施して公刊する。

本稿は、筆者や他の研究者が近年行ってきたロシア帝国史（特に、ロシア帝国の中のムスリム地域の歴史）および現代中央アジアに関する研究成果をベースとしながら、今後他地域との比較を含む帝国研究を進めていくための雑駁な試論である。まだ十分な論証ができていない部分が多いが、今後検討すべき論点の洗い出し作業として位置づけたい。具体的にはまず、ロシア帝国・ソ連を中心に、清朝・中国、オスマン帝国、イギリス帝国などにも触れながら、近現代の帝国ないし半帝国の特徴を検討する。そのうえで、現在の世界における国民国家システムと帝國的システムの絡み合いを、中央アジアの例を中心に考察する。ここでは、帝国なるものが持つパラドクスに関する歴史研究の知見が、現代世界の認識に活かされることになるだろう。

### 近代帝国の特徴：人口とアイデンティティと国境の政治

帝国研究の中には、古代から現代までの帝国をまとめて扱おうとするものも多い。そのような枠組みに従えば、帝国は数千年にわたる世界史の中で最も優勢な統治形態ないし世界秩序であるということになる。しかし成立の背景も権力構造も自称も全く異なる多数の政体をひとしなみに「帝国」と呼ぶのは、非常に抽象度の高い概念操作であり、そのような「帝国」をあたかも実体視して、帝国が歴史の常態で国民国家は逸脱に過ぎないというような本質主義的な議論をするのは避けるべきであろう。ここでは以下のような理由から、考察の対象を概ね18世紀以降の帝国に限る。

前近代の大規模な国家は、基本的に間接統治を特徴とする。君主は最低限、貴族や部族長、軍事集団、諸身分の代表などを把握していればよく、社会の末端について細かい知識を持っている必要は必ずしもなかった。ヨーロッパでの絶対王政の成立のような中央集権化は貴族らの力を弱めたが、それでも君主は社団などの中間団体に大いに頼らざるを得なかった。

しかし17～18世紀頃からヨーロッパ諸国では、国の住民全体の人口と生活を直接把握し、その目的に合った効率的な統治体制を確立することが目指されるようになる。この動きはヨーロッパ諸国に追いつき競争しようとする半周縁国であるロシア帝国にも波及し、ピョートル大帝、そして特にエカテリーナ2世らによって、社会の資源を国家のために積極的に動員する「紀律国家」化の改革が行われた<sup>1</sup>。その後、これら諸国の対外進出や領土拡張の形も、略奪的な貿易や徴税によって富を得さえすればよいという重商主義的なものから、現地の開発や植民地経営を重視し、そのために現地の人口や慣習、言語などを詳しく調査するスタイルに徐々に転換していく。

この動きはまた、政治においてアイデンティティの意義が高まっていくプロセスと関連

---

<sup>1</sup> マルク・ラエフ（石井規衛訳）『ロシア史を読む』名古屋出版会、2001年。

している。君主・政府が住民をどのような集団名称で把握するか、そして住民がどのようなアイデンティティを掲げて政府と交渉するかが重要になったからである。文化的・地理的に中央から遠い地域でも、人口調査・民族学調査や統治改革を通じて住民が分類・再分類されたが、そこには統治者側の恣意が入り込むと同時に、住民側も政府による分類カテゴリーを利用したり、再編を求めたりしていく。

人口・住民の全体を把握するという事は、把握されるべき人々が住む地域の境界、つまり国境を明確にするということでもある。ロシアと清朝は、ネルチンスク条約（1689）とキャフタ条約（1727）で、西洋的な国際法原理と朝貢制度を両立させる形で、東部国境を含む両国関係の基本を定めた。ただし中央ユーラシアではジュンガルなどの遊牧政権が大きな勢力を持ち、同地域でのロシアと清朝の国境は不明確なままであった。しかし1755年にジュンガルが滅亡すると、両帝国がカザフやアルタイ諸族などを誘引しようと競い合う時期を経て、臣民と領土の実効支配のために情報力と軍事力を駆使するロシアに有利な形で国境が確定していく<sup>2</sup>。つまり西洋的な国際秩序の拡大と、強大な遊牧政権の終焉という中央ユーラシアに特徴的な現象とが重なり合いながら、定住民の発想による属地的な統治が定着していったのである。またオスマン帝国とイランは、1639年のゾハーブ協定で大まかな国境を定めていたが、1847年の第2次エルズルム条約でイギリスとロシアの指導のもとにより詳細な国境画定を行い、イスラーム社会に伝統的な「境域」概念から、「線」としての国境概念に移行した<sup>3</sup>。

ロシア帝国、清朝、オスマン帝国は、いずれも17世紀までに（少なくともその原型が）成立した帝国であり、その時点では、国境の明確な画定や他国の統治の状況をさほど気にせず、それぞれのコスモロジーに基づいて皇帝の至高性を主張していればよかった。しかし近代において帝国は、辺境の住民を他国ではなく自国に引き付けるべく互いに競争しなければならなくなる。また帝国というシステムそのものが、統治能力や国際交渉能力を国民国家など他のシステムと競い合うプロジェクトという意味合いを持つようになる。換言すれば、国民国家など同時代の他の競合プロジェクトとは異なる統治体制・国際体系のあり方を示していたからこそ、世界の多種多様な政体を帝国という一つのカテゴリーとして扱う意味が出てくるのである。

少なくとも現時点までの世界史の流れを見る限り、人口とアイデンティティと国境の政治への転換は、不可逆的なものであった。国民国家においてこれら3つの要因が帝国以上に明確に表れるということは言うまでもない。「国民国家の相対化」が言われる近年の世界

<sup>2</sup> 野田仁「露清関係とカザフ草原：帝国支配と外交の中の地域認識」宇山智彦編『地域認識論：多民族空間の構造と表象（講座スラブ・ユーラシア学2）』講談社、2008年、231-257頁。

<sup>3</sup> 守川知子「近代西アジアにおける国境の成立：イラン＝オスマン国境を中心に」『史林』90巻1号、2007年、62-91頁。

ではこれらの要因は変質してきてはいるが、国家の領域内の人口が把握されない世界、アイデンティティが大きな意味を持たない世界、国境が不分明な世界は当面想像できないだろう。したがって現在の世界における帝國的システムの有効性も、古代以来の帝国全般との比較・連想よりは、近現代の帝国や国民国家との比較の中で明らかになるはずである。

### 個別主義とバーゲニング：帝国の建前をどう利用するか

帝国は普遍主義と結びつけて論じられることが多いが、筆者は別稿で、ロシア帝国の中央アジア政策がむしろ個別主義的に決定されていたことを指摘した<sup>4</sup>。ここでいう個別主義は、帝国内の多様な状況から多様な統治方法が自然に生じたとか、現地の条件に合わせて柔軟な統治方法を取ったという意味ではない。むしろ、政策の実施方法ないし実施の可否を、個々の民族に関するステレオタイプに基づいて決めていたことや、個々の地域・身分・民族・宗教に関して歴史的に形成された制度に拘束されていたことを意味している。

そこには、服属した集団が皇帝に対して個別に忠誠を誓い、特定の特権と義務を与えられたというロシア帝国拡大の歴史的過程に加え、統治対象はしかるべく集団分類されるべきであり、それぞれの集団は固有の性格（民族性など）を持っているはずだというオリエンタリズム的な観念が反映されていた。ある集団にいったん「好戦的」「狂信的」といったレッテルが貼られると、多少状況が変わっても撤回されないことがしばしばであった。言い換えれば、ロシア政府は、自らが作り出したステレオタイプ、自らが認定した差異に縛られたのである。

理念的には、皇帝と政府への忠誠は常に重視されたのに対し、「文明化」や「市民性」といった普遍主義的なイディオムはご都合主義的に使われ、ロシア化政策も一貫していなかった。ロシア正教も決して絶対視されたわけではなく、エカテリーナ2世以降のロシア政府はイスラームなど他宗教をも統治に積極的に利用した。ただし19世紀後半からは、各民族の特性を強調することによってムスリムの分断を図る政策や、「汎イスラーム主義」への警戒も目立つようになる。

---

<sup>4</sup> 宇山智彦『『個別主義の帝国』ロシアの中央アジア政策：正教化と兵役の問題を中心に』『スラヴ研究』53号、2006年、27-59頁。なお、山室信一は、近代世界の「国民帝国」に「異質なものは異なったように扱うべきであり、権利と義務の格差があることが法的正義にかなうという格差原理」が持ち込まれ、その上で「本国の優等者による劣等者の支配と指導が不可欠であり、それによって初めて国民帝国としての一体化が可能になるという統合原理が提起された」と述べる（山室信一『『国民帝国』論の射程』山本有造『帝国の研究：原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年、120頁）。筆者は山室の論に同意しつつ、①中核地域が国民国家としての性格を持たず、「本国」と「植民地」の境が曖昧だったロシア帝国においても「格差原理」が重要であったこと、②ただし異質性の意識は常に優越感を意味していたわけではなく、異文明の力への恐れも重要な意味を持っていたこと、③ロシア人ないし統治エリートが「劣等者」を分類・格付けすることは一種の統合原理ではあったものの、分類の恣意性や混乱が統治者と被統治者の駆け引きの余地を作り出したこと、を主張の眼目とする。

このような政策はロシア・ムスリムら帝国臣民たちを拘束したが、彼らの側も、これらの政策を自分の利益のために利用するバーゲニングを行うことがしばしばだった。19世紀後半のカザフ知識人たちは、「汎イスラーム主義」の担い手と見られたタタール人に対する政府の警戒を利用して、カザフ人がムスリムではあってもタタール人とは文化的に異なることを強調して独自の民族文化を発展させようとした<sup>5</sup>。またタタール人の間でも、自分と対立する者を汎イスラーム主義者として警察に密告し、排除しようとする動きがあった<sup>6</sup>。ツァーリ政府への忠誠と貢献を強調して褒賞や地位を得ようとするのは地方有力者の常套手段であったし、知識人は政府が掲げる「文明」や「市民性」を文字通りに解釈して、教育の拡充や市民的権利の向上を図ろうとした。皇帝の権威という建前に基づく「理念としての帝国」は、実際上の「駆け引きの場としての帝国」と表裏一体の関係にあったのである。

個別主義は、政府が「伝統的」とみなす各地の制度（ただし実際はロシア統治下で再編ないし創造されたものが少なくなかった）を急激に変革すると動乱を招きうるという観念とも結びついており、政府と住民の間に地元で選ばれる官吏・聖職者や共同体をはさみ込んだ、間接統治の要素を残す統治形態がとられた。この形態は、現地民行政官が「通り抜けることのできないカーテン」となってムスリムの生活をロシア人の目から遮っているというような不安感・不信感を、ロシア人官僚側に残した。だが社会がそれなりに安定し、ツァーリ政府が各民族・身分・宗教の保護者としてふるまえる間は、個別主義的な政策はさほど深刻な問題を生まなかった。

しかし特に20世紀に入ってから、個別主義政策はまずロシア人ナショナリストの不満の種となった。非ロシア人の一部に与えられていた兵役免除などの特典が、ロシア人の負担を不当に重くするというのである。他方ドゥーマ（国会）の選挙権に民族・地域・身分ごとの差がつけられたことは、非ロシア人の間に不満を呼んだ。

第一次世界大戦が始まると、ロシア帝国は同時代の国民国家でも容易にまねできないほどの動員能力を発揮し、1400万人以上の兵員を召集したが、銃後の支援体制を充実させることや兵士の士気を維持することには失敗し、戦況の悪化とともに国内の混乱が始まった。労役者の不用意な徴募は中央アジアで大反乱を誘発したが、より深刻だったのは、ロシア人の労働者が政府から離反し、皇帝の最も安定した支持基盤と見られていたロシア人農民さえツァーリ信仰を失ったことである。こうして、国民統合においても危機への対処にお

---

<sup>5</sup> Uyama Tomohiko, "A Strategic Alliance between Kazakh Intellectuals and Russian Administrators: Imagined Communities in *Dala Welayatining Gazeti* (1888-1902)," in Hayashi Tadayuki, ed., *The Construction and Deconstruction of National Histories in Slavic Eurasia* (Sapporo: Slavic Research Center, 2003), pp. 237-259.

<sup>6</sup> 長縄宣博「ロシア帝国のムスリムにとっての制度・地域・越境：タタール人の場合」宇山編『地域認識論』258-279頁（特に271-272頁）。

いても能力不足を露呈したロシア帝国は、急速に崩壊した<sup>7</sup>。

もっとも辺境や植民地の統合・経営能力の不足という意味では、ロシアは近代の帝国の中で特に劣っていたわけではない。むしろ長い眼で見れば、アジア・アフリカの多くの植民地をさして近代化できないまま手放さざるを得なかったイギリス帝国の方が、大きな問題を残したと言ってもよい。植民地獲得競争においてすら、イギリスは圧倒的な経済力・軍事力にもかかわらず、ロシアに比べて特に有能とはいえなかった。ブハラなど中央アジアをめぐるグレートゲームは、イギリスの完敗、ロシアの勝利に終わった。アフガニスタンはかろうじて属国として確保したが、1919年の第3次アフガン戦争で早くも独立を認めざるを得なかった。

チベットに対しては、イギリスはグレートゲーム時代にはロシアとの対抗上積極的に関与し、1904年にラサを占領するに至ったが、チベットにおけるイギリスの権益を清朝に認めさせるかわりに、清朝のチベットに対する宗主権を正式に認めた。その後もイギリスは、英領インドの後背地であるチベットに時折介入したが、シムラ会議（1913年）での中国側との決裂に見られるように、チベットが事実上の独立状態にあったにもかかわらずその国際的地位を明確にする枠組みを作れないまま徐々に手を引き、チベット人の民族自決が将来にわたって阻まれる遠因を作った<sup>8</sup>。現地社会とどのような関係を取り結ぶかを明確に構想しないまま、単に大国間の競争や一時的な勢力圏拡大のために手出しをするという帝国主義的行動様式の無責任さがここに現れている。

## 帝国の崩壊と「半帝国・半国民国家」の成立

ロシア帝国と前後して、清朝とオスマン帝国も崩壊する。清朝では皇帝が中華皇帝、満洲族のハン、モンゴル帝国を継承した大ハーン、チベット仏教における文殊菩薩の化身といった多様な顔を持ち、社会を多元的に統合しようとしていた<sup>9</sup>。ただしムスリム統治につ

---

<sup>7</sup> ただしツァーリ政府・臨時政府の崩壊によって投げ出された諸民族は、自治や独立を希求しつつもロシアの諸勢力と連携・交渉せざるを得ず、そこでは帝國的な制度や観念が依然として生命力を持つ場合があった。内戦期にカザフ自治運動とロシア諸政権の間で行われた交渉と駆け引きについては以下で述べた。Uyama Tomohiko, “The Alash Orda’s Relations with Siberia, the Urals and Turkestan: The Kazakh National Movement and the Russian Imperial Legacy,” in Uyama Tomohiko, ed., *Asiatic Russia: Imperial Power in Regional and International Contexts* (London: Routledge, 2011), pp. 271-287.

<sup>8</sup> 19世紀後半以来、イギリスがチベットに対する関与において常に「中国の宗主権」を前提としていたことが、中国がチベットに絶対的服従を求める姿勢を確立するのを助けたことについては、平野聡『清帝国とチベット問題』名古屋大学出版会、2004年、235-254頁参照。シムラ会議でのイギリスの調整能力が、キャプタ会議（1914-15年）でのロシアに比べ劣っていたことについては、小松久男編『中央ユーラシア史（新版世界各国史4）』山川出版社、2000年、349-350頁（中見立夫執筆）、参照。

<sup>9</sup> 杉山清彦「大清帝国支配構造試論：八旗制からみた」桃木至朗編『近代世界システム以前の諸地域システムと広域ネットワーク（科学研究費補助金研究成果報告書）』大阪大学文学研究科、2007年、

いてはかなり問題があった。清朝はロシアのような宗教管理の制度を持たず、18世紀半ばまで漢族と回族を政策上あまり区別していなかったが、1781年と84年に甘肅省でジャフリーヤ反乱が起きると一気に警戒心を強め、新疆でも宗教弾圧を行うようになった<sup>10</sup>。のち19世紀後半には再びムスリム反乱が繰り返されることになる。最終的には、最大民族である漢族のアイデンティティが強まり、満洲族の皇帝ではさまざまな内憂外患に対処できなくなって、清朝は崩壊する。

オスマン帝国は16～17世紀には、強靱な支配体制とゆるやかな統合・共存システムを特徴としていたが、ムスリムとキリスト教徒・ユダヤ教徒の共存は、あくまでも前者の優位を前提とする不平等のもとでの共存であった<sup>11</sup>。キリスト教徒諸民族の経済的成長と文化的・政治的覚醒によって、不平等のもとでの共存は立ち行かなくなり、オスマン帝国の領土は諸民族の独立や西洋列強の侵略によって侵食されていく。

帝国崩壊後に成立した国々は、多かれ少なかれ国民国家の原理を取り入れていかざるを得なかった。オスマン帝国崩壊後のトルコは、領土の大幅な縮小と住民交換を経て、クルド問題などの深刻な課題を残しつつも基本的に国民国家に転生する。

ソ連は革命・内戦の混乱を経てロシア帝国の領土のほとんどを回復することに成功し、中央集権的な多民族国家という意味で帝国であり続けた。しかも共産主義イデオロギーという普遍主義を明確に掲げたという点では、「理念としての帝国」により近づいた。しかしそれゆえにロシア帝国の再来として内外から見られることを避けなければならず、民族ごとの行政領域を擬似国民国家として設定し、それらの同盟としてソ連を位置づける建前がとられた<sup>12</sup>。

一方ではイデオロギー的な締めつけのもと諸民族の団結・友好を強調し、他方では民族共和国レベルで地元民族エリートを優遇・懐柔して、共通フォーマットに基づく民族文化育成を図るという二元的な統合政策は、ロシア帝国と比べてはるかに高いレベルの統合を実現した。ロシア語は普及し、ソ連時代の記憶は少なからぬ旧ソ連国民の間に肯定的なものとして現在まで残り、ソ連式の民族文化フォーマットは無意識的に引き継がれている。ソ連的な思考様式は内面化したのである<sup>13</sup>。

104-123頁。

<sup>10</sup> 華立「乾隆朝の新教回民弾圧と新疆への波及」『東アジア研究』(大阪経済法科大学) 45号、2006年、79-92頁。

<sup>11</sup> 鈴木董『イスラムの家からバベルの塔へ：オスマン帝国における諸民族の統合と共存』リプロポート、1993年、18-19頁。

<sup>12</sup> Terry Martin, *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939* (Ithaca: Cornell University Press, 2001).

<sup>13</sup> 宇山智彦「地域認識の方法：オリエンタリズム論を超えて」宇山編『地域認識論』11-36頁(特に22-24頁)。

ただしカフカスのように民族問題の深刻な火種がある地域では民族エリートの成長が紛争につながり得たし、強制的に併合されたバルト三国で不満がくすぶるなど、ソ連の民族政策にはほころびも多かった。さらに大きな問題は、ソ連体制が経済的な意味でも、人命の犠牲・人権の抑圧という意味でも高コスト体質であることだった。スターリン時代の工業化は農民・遊牧民の多大な犠牲と強制収容所の労働力に裏づけられていたし、ブレジネフ時代には石油など一次産品の輸出で非効率な経済体制をかるうじて支えていた。

また全時代を通じて、たとえ建前と化していても共産主義イデオロギーと計画経済を支えるために、巨大な共産党・政府機関が維持されていた。建前の部分が大きいだけに駆け引きの余地も生まれ、特にブレジネフ時代には、たとえば生産計画の達成のためには資材の横流しが黙認され、それでも達成できなければ中央官庁との取引で計画を次の期間に先送りすることも可能だった<sup>14</sup>。ペレストロイカによって採算性が重視されたこと、そして建前と裏取引のバランスをかるうじて保っていた共産党が権威と権限を低下させたことは、ソ連の崩壊に直結した。

他方、国際的にはソ連はより明確に帝國的なふるまいをした。コミンテルンを通じて世界の共産主義運動を統制し、第二次世界大戦終結時に強引に領土を拡張したうえで社会主義諸国のブロックを形成し、冷戦期には第三世界で米国と代理戦争を繰り広げた。しかし民族政策・民族文化のフォーマットなど国民統合のテクノロジーは、もともと国民国家の性格がより強い他の社会主義諸国には輸出できなかった。ソ連に似た社会・政治文化が東欧などの衛星国にさえ定着しなかったことは、帝國的な対外政策が外国の社会を変化させることの難しさを示している。

ソ連崩壊後のロシア連邦は、依然として広大な多民族国家であり、プーチン政権以降再集権化が進められたとはいえ、連邦大統領と地方・民族エリートの取引という多元的な統合方法が政権基盤にとって一定の意味を持っていることから言えば、ある程度帝國的要素を持っている。しかしソ連に比べれば圧倒的にロシア人比率が高い住民構成になり、全体としてはより国民国家に近づいている。

ロシア以外の旧ソ連諸国は基本的に国民国家として独立したが、実態としてはほとんどが多民族国家でありながら基幹民族に政治権力が集中しており、ミニ帝国の性格も持っている。たとえばカザフスタンの少数民族は、独立や自治を強硬に主張するよりは、カザフ人中心の政治権力を認めたうえで、民族文化運動組織を翼賛機関化することによって政府へのロビイングの窓口を確保したり、政治以外の分野に活動の場を見出したりしている<sup>15</sup>。

<sup>14</sup> Cf. Nursultan Nazarbaev, *Bez pravykh i levykh* (Moscow: Molodaia gvardiia, 1991), pp. 120-125. 公式制度としての指令経済が機能するために裏の制度が必須だったことについては、塩川伸明『現存した社会主義：リヴァイアサンの素顔』勁草書房、1999年、116-130頁、参照。

<sup>15</sup> 岡奈津子の一連の研究、たとえば以下を参照。Oka Natsuko, “Transnationalism as a Threat to State

中国は、清末・中華民国期に長い混乱を経験したが、まさにこの時期に近代化や国家意識の強化が進んだことは重要である<sup>16</sup>。その後成立した中華人民共和国は、外モンゴル以外の清朝の旧領をほぼ回復することに成功し、現在の世界で最も帝國的な版図を保っている国だが、清朝にあったような統治の多元性は失われている。民族政策はソ連に学んだ部分もあるが、擬似国民国家としての民族共和国は設定しなかった。

このことは、中国がソ連のように民族共和国の独立という形で崩壊する可能性を防ぐ一方、民族エリートの育成を通しての統合の度合いも低いものになっている。中国のウイグル人やチベット人、モンゴル人らの民族意識は強い。ウイグル人の間では近年まで中国語はあまり普及せず、中国語教育を受けたウイグル人もかえって民族意識を高めているといわれる。非漢族を含む国民統合は成功しているとはいいがたいが、中国は漢族の圧倒的な人口比率と、ダイナミックな経済発展で国家統一を維持しようとしているようである。

以上をまとめるなら、19世紀に存在した諸帝国は国民統合や統治の効率化、危機への対処といった課題に応えられずに20世紀前半に崩壊し、帝国プロジェクトは国民国家プロジェクトに対する劣位をさらけ出した。帝国の後継諸国は国民国家の要素を取り入れながら国家建設を進めた。しかし同時に、これらの国が、多民族の統治と中央集権体制の両立のために帝國的要素を捨て切っていないことも見逃せない。半帝国・半国民国家というあり方は現代世界において決して珍しくないのである。

## 国民国家体制の相対化と成熟

冷戦後、グローバル化とともに国民国家が退場する、また米国の旧ユーゴスラヴィア、アフガニスタン、イラクへの武力介入が主権国家体制の衰退を表しているというような議論が、盛んに聞かれるようになった。しかしこの種の武力介入は決して新しい現象ではなく、冷戦期の米ソも世界各地で武力を伴う内政干渉を繰り返していたことを忘れてはならない。経緯や名目、理屈づけが違うとはいえ、実質的な主権無視は同じである。国民が等しくアイデンティティを共有し、国民を代表・統治する機関が外国の干渉も並行権力もなく活動するような国家が世界を覆ったことはいまだかつてない。武力介入の横行は、全く新しい世界権力の出現を意味しているのではなく、主権国民国家が過去も現在も未完のプロジェクトであることを示している。

もちろん、国家のあり方に近年さまざまな変化が見られることは否定できない。国民経済は世界経済の中の閉鎖的な単位としての性格をますます薄めており、アイデンティティの多様化も進んでいる。しかしそれでも、世界政府・世界議会が近い将来現実化する可能

---

Security? Case Studies on Uighurs and Uzbeks in Kazakhstan,” in Uyama Tomohiko, ed., *Empire, Islam, and Politics in Central Eurasia* (Sapporo: Slavic Research Center, 2007), pp. 351-368.

<sup>16</sup> 川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会、2004年、参照。

性が低く、領域的な統治の必要性がなくなる以上、徴税と行政サービスにおいて国家が持つ役割は消えない。治安維持の機能はテロへの警戒に伴って一層クローズアップされている。

国家はまた、グローバルな経済活動・文化活動などにおける競争の単位にもなっている。投資環境、民主化度から教育水準に至るさまざまな国際比較ランキングの流行が衰えを見せないことを想起すればよい。国民国家を情緒的な愛国心の対象としなくとも、国単位の活動に進んで貢献することによって自己実現を図る人々は近未来に消滅しないだろう。また、競争のために各国が制度設計に工夫を凝らすことが、グローバルな活動の活力と多様性を支えていることにも注目してよい。

国民国家体制の根本的な解体が現実的でない理由の一つは、最後の世界戦争である第二次世界大戦とそれに続く植民地独立の結果成立した国境と、それに囲まれた国家の尊重が、世界の安全保障の重要な条件になっていることである。アフガニスタンやイラクにしても、政権は外の力で倒されたが、国家そのものが消滅させられたわけではない。大国・帝国が小国を自在に併合しながら世界国家を作っていくような事態は当面考えられない<sup>17</sup>。

また、国民国家体制には積極的な効用もある。ソ連崩壊に伴う混乱は、その74年前のロシア帝国崩壊後の混乱に比べればはるかに小さなもので済んだが、その一因は、形式的ではあれ主権国家としての正統性を持っていた連邦構成共和国が、国民国家として独立を遂げて、自壊した中央権力の受け皿となったことであった。タジキスタンでは内戦が起きたが、政府と反対派がタジキスタンという国民国家を維持するという根本的な点で主張を一致させ、関係諸国も同国の主権を枠組みとして維持したうえで国連と協力しながら緩やかな影響力を行使することにより、和平が実現した。

このように国民国家体制が平和の形成・維持に有効に機能しているのは、逆説的ながら、国民国家が相対化されたからである。ネイション論の名著であるベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』(1983年)は、刊行当時記憶に新しかった中越戦争(1979年)などの国家間紛争に触れ、何千万人もの人々を殺し合いに駆り立ててきたナショナリズムの想像力の強さを指摘することから論を起したが、1980年代後半以降、国家間の戦争の発生は稀になった。むしろ内戦が紛争の主要な形態になり、国民国家が不安定化して破綻国家にならないことこそが平和の条件となった。冷戦の終結、アイデンティティの多様化、グ

---

<sup>17</sup> 2008年にロシアが南オセチアとアブハジアの独立を承認し影響下に置いたことは、大国ロシアによる小国グルジアの解体という事態に見えるかも知れない。しかし南オセチアとアブハジアは、ソ連崩壊当時から、グルジアが独立してもその中には入らないという態度を明らかにし、事実上の独立状態にあった。つまり、この2つの地域ではソ連解体の後始末がつかず、グルジアの領土の一体性という国際社会の建前と、南オセチア・アブハジアの独立状態という現実の矛盾が、必ずしもロシアの意志にかかわらず一貫して続いてきたのである。

ローバル化に伴う諸国家の利害の結合によって、国民国家は獐猛な戦争機械としての性格を減じた。いわば、国民国家は相対化されることによって成熟したのである。

### 「アメリカ帝国」の弱さと未完のプロジェクトとしての民主主義

ブッシュ政権時代に隆盛を見た「アメリカ帝国」論は、米国が卓越した国力、特に軍事力を使って民主主義などの普遍的価値を世界に広めようとしていると説いた。特に9.11事件直後には、米国のこのような行動様式が新しい世界秩序を作っていくという見方が論壇を支配した。イラク戦争の泥沼化以降、今度は逆に米国の戦略の行き詰まりが盛んに語られているが、中央アジアをはじめとする旧ソ連地域を観察している眼から見れば、「アメリカ帝国」が万能ではないことは早くから明らかだった。

ソ連崩壊前後の時期には、旧ソ連の人々は西側を「文明世界」と呼んで憧れていたが、1993年10月にロシアのエリツィン大統領が最高会議ビルを砲撃し、反対派を鎮圧した際に西側が全面的にエリツィンを支持した頃から、旧ソ連の人々は西側のご都合主義を見透かすようになった。その後も、中央アジア諸国の権威主義体制やロシアのチェチェン戦争に関連して、西側、特に米国が旧ソ連諸国の政府を時に批判し時に支持する態度の揺れを見せるに従い、米国の対外政策はダブル・スタンダードの代名詞となった。

19世紀や20世紀初頭には、ヨーロッパ諸国の帝国主義的な政策は世界にひずみをもたらしたとはいえ、ヨーロッパの文明・文化・科学技術の権威は高く、欧米諸国の政治体制が非欧米諸国にとって見習うべき手本であることにも疑いはなかった。第二次世界大戦後の日本の民主化も、米国のあらゆる意味での優位を日本人が認めていなかったら、あれほど急速には進展しなかったろう。しかしグローバル化が進むにつれ、科学技術や大衆文化はたとえ欧米に由来するものでも欧米の独占物とは見られないようになった。政治面でも、2000年のブッシュ対ゴアの大統領選挙の混乱に現れたように、米国民主義の空洞化は目に見えるものになっている。米国が自らの価値を「普遍」として世界に広めるには、軍事力だけでなく説得能力が重要であることは広く指摘されるどころだが、そのために必要なモラル・オーソリティが米国に十分にあるとはとても言えない状況である。

確かに9.11事件後には、ロシアや中央アジア諸国は米国の「対テロ戦争」に協力した。しかしその動機は、これらの国自身に対するターリバーンの潜在的脅威を取り除けるという期待のほか、これでロシアのチェチェン独立派や中央アジアのイスラーム主義者をテロリストとして抑圧することに国際的な認知が得られる、援助や軍用機の離着陸料を受けられる、など極めて打算的なものであった<sup>18</sup>。当時対米協力に最も積極的だったウズベキス

<sup>18</sup> 宇山智彦「中央アジア不安定化の予測はなぜはずれるか：『テロ』問題の背後にある『国家』の問題」『情況』2002年3月号、61-79頁（特に65-73頁）。

タンと米国の関係はやがてこじれ、2005年のアンディジャン事件後、米国はこの国の非民主的な政権に何ら実効的な制裁を加えられないまま、無様に米軍を撤退させざるを得なかった。

同じく2005年のクルグズスタン（キルギス）での「チューリップ革命」は、中央アジア諸国の民主化の突破口として米国が大いに期待・肩入れしたものだったが<sup>19</sup>、革命後のバキエフ政権は前のアカエフ政権に比べ民主的でも親米的でもなく、基地使用料の値上げや米兵による殺人事件をめぐって、一時は対米関係が緊張した。特に注目しているのは、革命に一定の貢献をした親米的な NGO が、革命後の政権運営にほとんど参画できなかっただけでなく、市民からも米国の手先、グラントエード грантоед（助成金食い）として忌み嫌われたことである。NGO は米国の民主化戦略の中でも、グローバル市民社会論者の構想の中でも重要な位置づけを持っているが、クルグズスタンでの事態は、選挙による正統性を持たず外国の援助で活動する組織が、政治の中で果たしうる役割の限界を示している。

米国主導の民主化が進まない理由として、より広い文脈では3つのことを指摘できる。第1に、米国主導の民主化論の背景には、民主主義国同士は戦争しない、だから世界各国を強制的にでも民主化させるべきだという「デモクラティック・ピース」論がある。しかし既に述べたように、権威主義的な諸国を含め国家間の戦争は既に稀になっており、「デモクラティック・ピース」論は根拠を失った。ロシア、中国、中央アジア諸国という権威主義的な国々は、上海協力機構などを通じて互いの協力関係を築いているだけでなく、米国など域外諸国に対しても、必ずしも友好的ではないが少なくとも好戦的ではない態度を取っている<sup>20</sup>。外国に計画的に戦争を仕掛ける意欲と能力を持つ戦争機械としての国家は、もはや米国とイスラエルだけであるといっても過言ではない（オバマ政権になって好戦性は低下しているが）。安全保障の観点から言えば、「デモクラティック・ピース」よりもむしろ、人類社会が国民国家を飼いならしたのと同様、アメリカ帝国を飼いならして戦争機械としての性格を薄めさせられるか（また、中国が好戦的な帝国となることを防げるか）否かが重要な課題であろう。

第2に、国際秩序として主権国民国家体系と帝國的な体系が並存している現在、旧ユーゴスラヴィアやアフガニスタン、イラクをめぐって生じたような特殊な状況の下では超大国による一方的な介入がありうるが、通常の場合では主権を一応の前提とした国家間交渉

---

<sup>19</sup> ただし政権交代劇そのものは主に国内の要因によるもので、米国が主導したわけではない。宇山智彦「クルグズスタン（キルギス）の革命：エリートの離合集散と社会ネットワークの動員」『「民主化革命」とは何だったのか：グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』北海道大学スラブ研究センター、2006年、41-77頁（特に64-67頁）。

<sup>20</sup> 岩下明裕は、上海協力機構の反米的傾向が欧米の研究者らによって誇張されていると指摘する。岩下明裕「上海協力機構と日本：ユーラシア共同体の構築に向けた連携」岩下編『上海協力機構：日米欧とのパートナーシップは可能か』北海道大学スラブ研究センター、2007年、59-64頁。

で物事を決めるほかない。したがって超大国が民主主義などの普遍的価値を掲げれば、それは国家間の駆け引きの材料になる。旧ソ連・東欧地域で言えば、概ねウクライナ以西の諸国とグルジアは、自分たちの政治が欧米的・普遍的な民主主義に則っていると主張して好待遇を得ようとする一方、ロシアや中央アジア諸国は、民主主義という言葉は受け入れるがその内容を決める権利は欧米ではなく各主権国家にあるとして、民主化要求をはね返す。この地域で比較的大きな国や地政学的に重要な位置にある国、資源の豊かな国は、欧米が自分たちを重視していることを知っているし、貧しい小国であっても、自国が混乱して「イスラーム主義」などの温床になることを欧米が恐れているのを知っているから、欧米の要求をはね返したり援助を引き出したりするためのバーゲニングの材料にはこと欠かない。

第3に、そもそも民主化・民主主義自体が、世界的に曲がり角に立っていると考えざるを得ない。現代は民主化の時代と呼ばれるが、第二次世界大戦後に曲がりなりにも民主化した日本、インド、韓国、南欧、東欧やラテンアメリカ、東南アジア、アフリカの一部の国々は、ヨーロッパ文明圏であるか、歴史的に外国の政治制度・政治文化をよく受け入れてきた地域である。欧米と異質な文明を持つ地域は民主化できないという宿命論を唱えるつもりは毛頭ないが、中国、旧ソ連諸国、中東諸国のように、独自に発達した権力観念や政治テクノロジーを持ち、しかも政治エリートが欧米との異質性という言葉説を国内の人気取りや外国との対抗に使う動機を持っている場合、民主化がより難しくなるのは確かである。特に世界で人口最大の中国と面積最大のロシアが権威主義的・半権威主義的な体制をとっている限り、世界の主要潮流が民主化であるということ自体ナンセンスだろう。

問題をいっそう難しくしているのは、グローバル化や社会問題の複雑化によって政策がますます専門化し、政策論議に国民が深くコミットするのが難しくなり、また経済の新自由主義化とともに格差・不平等が拡大しているために、先進諸国でも実質的な民主主義を維持するのが容易ではないという現状である。多国籍企業に代表されるグローバル資本主義が国家の権力の一部を篡奪しつつあるとすれば、選挙による民主主義的正統性を持たない権力が増大しているということでもある。権威主義的な諸国のうち比較的安定している国で、先進国の民主主義への憧れを失い、現状に一定の満足を示してしまう人が少なくなっても不思議ではない<sup>21</sup>。民主主義は依然として未完のプロジェクトであり、「帝国」による強制的民主化の試みはこのプロジェクトを困難にしこそすれ、完成させるものではない。

---

<sup>21</sup> ここで述べているのは、権威主義体制を民主化させる要因が少なくなっているということであり、権威主義体制の効用を説いているわけではない。権威主義体制が民主主義体制よりも政治・社会の安定に貢献するとか、経済発展に有利だという説は、少なくとも一般論としては根拠がない。

## 結論：帝国／国民国家の二重構造とバーゲニングの空間

本稿から導き出される世界構造の認識は、ある意味では常識的なものである。今日の世界において、少なからぬ国家は内部的に国民国家と帝国の二面性を持っており、国際体系もまた帝国と国民国家の二重構造になっている。本稿では詳しく述べられなかったが、この構造には、グローバル資本主義や国際機関、そして越境的な社会活動・文化活動が横断的に絡まっている。この認識は、力点の置き方は異なるが、国際システムの構図を①帝国システム（覇権システム）、②国家を単位とする伝統的国際政治、③国連などの普遍的システム、④トランスナショナルなグローバル社会、という4つのシステムの並存・相互作用として把握する山本吉宣の認識に近い<sup>22</sup>。

だが強調しておきたいのは、現在の世界における帝国システムが直面する問題と、近代の帝国が抱えていた問題の類似性である。帝国は、かつてのロシアのような公式帝国にしても、「アメリカ帝国」のような非公式帝国にしても、影響力を及ぼしたい、支配を深化させたいと考える空間が、現に綿密に統治できている空間より大きいという特徴を持つ。まだ綿密に統治できていない外延的な空間については、必然的に情報の不完全性が著しくなる。そのため思い込みやステレオタイプ、都合のよい情報に基づいて政策決定がなされ、目的につり合わない犠牲を伴う軍事介入をしたり、不用意な命令を出して反乱を引き起こしたりする。

しかし他方では、普遍的価値にせよ皇帝権力の至高性にせよ、帝国が建前を振りかざすことによって、支配下の社会や小国にとってはバーゲニングの余地が生まれることになる。建前を尊重するのと引き換えに帝国から利益を引き出したり、ローカルな対立での自分の立場を強化したりするような行動様式が盛んになるのである。特に帝国と国民国家の二重構造のもとでは、たとえ小国であっても、主権というもう一つの建前や、自国領に存在し帝国が利用を欲する資源や軍事基地などの管理権、国際機関での票、といったバーゲニングの材料を持つ。帝国システムは、強者と弱者の区別がはっきりした構造ではあるが、だからといってすべてが強者の思い通りになるわけではない。

言うまでもなく、本稿は現実世界をどう認識するかを論じたものであって、理想の世界のモデルを示したものではない。国民国家が成熟し、なおかつ帝國的権力との駆け引きを行うという現在の世界の構造は、国家間の戦争や一方的な征服活動の危険性を以前よりも和らげてはいるが、権力資源の偏在や貧困、内戦といった問題を特に有効に解決しているわけではない。しかし地域研究は基本的には現実認識の学問であり、特にロシア帝国・ソ連というパラドクスに満ちた国の歴史を研究する者の立場からは、まずは帝国の逆説的な

---

<sup>22</sup> 山本吉宣『「帝国」の国際政治学：冷戦後の国際システムとアメリカ』東信堂、2006年、376-383頁。

性格を把握する視角を提示し、帝国が万能であるかのような認識に基づく帝国礼賛論や帝国批判論を脱構築しておくことが、あるべき世界の姿を語ることを含めさまざまな議論に貢献する道だと考えている。